

1. 第6期大阪府障がい福祉計画の実績からみる第5次大阪府障がい者計画の前半期間の振り返り

施設入所者の地域生活への移行	令和3年度	令和4年度	令和5年度	累計	目標値	達成率
入所者の削減数（人） 【基準日：令和元年度末 4,767人】	106	101	85	388	328	118%
地域移行者数（人） 【基準日：令和元年度末 4,767人】	54	45	72	205	106	193%
精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築	令和3年度	令和4年度	令和5年度	累計	目標値	達成率
令和5年度末の精神病床からの退院後1年以内の地域における平均生活日数（日）	—	—	—		316	—
精神病床における1年以上長期入院患者数 令和5年6月末の長期入院患者数（人）			8,132		8,688	231%
減少数（人） 【基準日：令和元年6月末 9,113人】			981		425	
精神病床における早期退院率 入院後3か月時点の退院率（％）	—	—	—		69	—
精神病床における早期退院率 入院後6か月時点の退院率（％）	—	—	—		86	—
精神病床における早期退院率 入院後1年時点の退院率（％）	—	—	—		92	—
地域生活支援拠点等が有する機能の充実	令和3年度	令和4年度	令和5年度	累計	目標値	達成率
令和5年度末までに各市町村が市町村または圏域で整備（市町村）	37	37	39		43	91%
年1回以上運用状況を検証・検討（市町村）	22	27	35		43	81%
相談支援体制の充実・機能強化等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	累計	目標値	達成率
基幹相談支援センターの設置（市町村数）	36	36	36		43	84%

【状況分析】

- ・入所者の重度化・高齢化に対応した地域移行の受け皿となる社会資源の不足。
- ・施設入所者が地域生活をイメージし、選択することが出来るような取組みを進めるとともに、施設入所待機者、家族等が安心して地域生活を継続することができるような行政と関係機関の連携体制の構築。

【評価できる点】

- ・施設入所待機者に対して、定期的に現在の意向確認を行っている市町村がある。
- ・地域移行や地域生活継続のために本人やご家族への説明用パンフレットを作成している市町村がある。
- ・委託事業として、入所施設での茶話会、施設職員向けの学習会、入所者との面談等による地域移行促進の取組みを実施している市町村がある。
- ・基幹相談支援センター未設置の7市町について、令和5年度中に方向性を見いだせた。

【令和6年度以降の取組み等】

- ・重度知的障がい者で行動障がいなどの状態を示す方をグループホーム等で支援できる事業所を拡大するため、支援現場の体験や、コンサルテーションにより支援手法や運営ノウハウの取得を図る事業を実施している。
- ・令和5年度より「重度障がい者グループホーム等整備事業費補助金」を実施し、障がい者の地域生活を支援するグループホーム等を対象に、重度障がい者の受入れに必要な環境整備に係る費用を助成している。
- ・令和6年度より「地域生活推進事業費補助金」を実施し、地域生活推進に向けた本人・家族・事業所等の意識醸成を図る普及啓発や施設及びグループホーム等の連携を通じた地域生活推進の実践を行う法人等による取組みに必要な経費を助成している。
- ・重度化・高齢化に対応した支援体制を確保するために必要な報酬や小規模改修への柔軟な補助制度などを引き続き国に要望している。
- ・引き続き、基幹相談支援センター未設置市町へのヒアリング、アドバイザー派遣により、設置に向けた助言等を行う。
- ・基幹相談支援センターの運営に課題が生じている市町村にも、アドバイザー派遣を通じて助言等を行う。
- ・市町村及び基幹相談支援センター職員等を対象に、先進事例紹介や意見交換等をするための連絡会を実施。

2. 障がい者の生活ニーズ実態調査の分析について

平成 28 年度調査時の分析(クロス集計)	今回調査の該当質問
① 今の暮らし(施設・病院)×希望する暮らし(地域)	問3
② 今の暮らし(施設・病院)×希望する暮らし(地域)×必要なもの(複数回答可)	問3、問9
③ 希望する暮らし(地域)×必要なもの(複数回答可)	問3、問9
④ 希望する暮らし(地域)×相談相手	問3、問25
⑤ 希望する暮らし(地域)×日常生活の困りごと	問3、問8

(参考)平成 28 年度調査の分析結果
① 現在、入所/入院していると答えた人のうち約半数が「地域生活を希望している」と回答している(68 人/155 人)。
② 地域生活のために必要なものは、「支援の充実」「周囲の理解」「制度の理解」「相談の場」の順に回答が多い。
③ 「周囲の理解」は、暮らしのあり方に関わらず、地域生活を希望する人が必要とするものの中で最も回答数が多かった。
④ 地域生活を希望する人が相談する相手は「家族」が最も多く「いない/わからない」と答えた人も 3 番目に多かった。一方で、地域生活を希望する人が相談する相手として「専門の相談機関や相談支援事業所」及び「学校の先生や職場の人」と答えた人は最も少なかった。
⑤ 地域生活を希望する人が日常生活での困りごととして最も回答が多かったのは「収入」、次いで「家族の高齢化」であった。